

FY2022 / 2023年3月期 決算説明資料

2023年5月18日

株式会社日本製鋼所
代表取締役社長 松尾 敏夫

【ご注意】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

INDEX

PART I

2023年3月期 実績

- 05 受注高・売上高・利益の状況
- 06 営業利益増減要因
- 07 セグメント別
- 08 産業機械事業
- 09 素形材・エンジニアリング事業

PART II

2024年3月期 通期計画

- 11 受注高・売上高・利益の計画
- 12 営業利益増減要因
- 13 セグメント別
- 14 産業機械事業
- 15 素形材・エンジニアリング事業
- 16 受注残高の推移と予想
- 17 設備投資・減価償却費、キャッシュ・フロー、財務体質、研究開発費の状況
- 18 JGP2025の配当方針と実績

PART III

事業概況

- 20 産業機械事業 主要製品の今期受注概況
- 21 素形材エンジニアリング事業 主要製品の今期受注概況
- 22 造粒機 - 高水準の需要継続と当社の取り組み
- 23 フィルム・シート製造装置事業の見通し
- 24 成形機 - 欧州拠点の設置と今後の見通し
- 25 電力・原子力製品事業の見通し

PART IV

企業理念体系“Our Philosophy”の制定と 新中期経営計画JGP2028の策定に向けて

- 27 Purposeを起点とする企業理念体系“Our Philosophy”を制定
- 32 日本製鋼所グループのマテリアリティ
- 33 新中期経営計画「JGP2028」策定に向けた取り組み

参考資料：

事業セグメントの構成と主要製品 / 売上高・営業利益・純利益の推移 / 主要な財産状況・キャッシュ・フローの推移 / 日本製鋼所企業行動基準 (2018年4月1日 改正)

[PART I]

2023年3月期 実績

2023年3月期：受注高・売上高・利益の状況

受注高・売上高は前期を上回るも、前期比減益

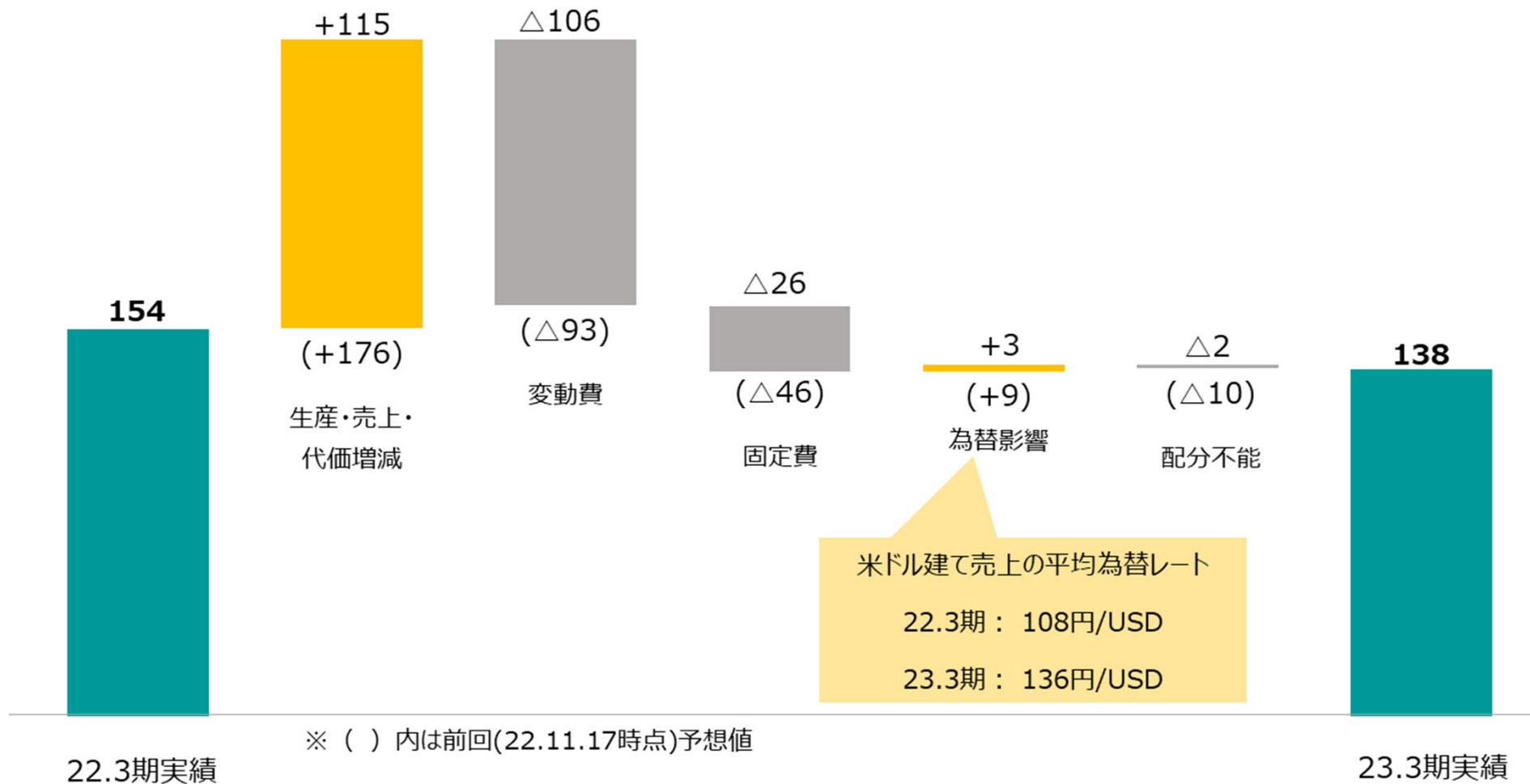
(単位：億円)

	22.3期 実績 (A)	23.3期		前期比 (C)-(A)	前回予想比 (C)-(B)
		前回予想 (22.11.17時点) (B)	実績 (C)		
受注高	2,683	3,000	2,760	77	△ 240
売上高	2,137	2,630	2,387	250	△ 243
営業利益 (率)	154 7.2%	190 7.2%	138 5.8%	△ 16	△ 52
経常利益	167	200	149	△ 18	△ 51
純利益	139	140	119	△ 20	△ 21
1株当たり 純利益 (円)	189.63	190.30	162.75	△ 26.88	△ 27.55
1株当たり 配当金 (円)	57.0	58.0	58.0	1.0	0.0

2023年3月期：営業利益増減要因

変動費の増加により16億円減益

(単位：億円)



**産業機械事業は受注・売上・利益の全てで前期比増加
素形材・エンジニアリングの受注は前期比増加も、売上・利益は減少**

産業機械事業

(単位：億円)

	22.3期 実績 (A)	23.3期		前期比 (C)-(A)	前回予想比 (C)-(B)
		前回予想 (22.11.17時点) (B)	実績 (C)		
受注高	2,248	2,585	2,331	83	△ 254
売上高	1,711	2,245	2,029	318	△ 216
営業利益 (率)	177 10.3%	235 10.5%	189 9.3%	12	△ 46

素形材・エンジニアリング事業

(単位：億円)

	22.3期 実績 (A)	23.3期		前期比 (C)-(A)	前回予想比 (C)-(B)
		前回予想 (22.11.17時点) (B)	実績 (C)		
受注高	401	390	411	10	21
売上高	400	360	339	△ 61	△ 21
営業利益 (率)	13 3.3%	4 1.1%	△ 8 -2.5%	△ 21	△ 12

樹脂製造・加工の受注は、前期における造粒機大型案件の反動で減少
 成形機の受注は、下期の市場減速により前期比減少

売上高・営業利益

(単位：億円)

	22.3期	23.3期		前期比	前回 予想比
	実績				
	(A)	前回予想 (22.11.17時点) (B)	実績 (C)		
樹脂製造・ 加工機械	621	1,000	922	301	△ 78
成形機	653	755	658	5	△ 97
その他	437	490	449	12	△ 41
合計	1,711	2,245	2,029	318	△ 216
営業利益	177	235	189	12	△ 46

受注高

(単位：億円)

	22.3期	23.3期		前期比	前回 予想比
	実績				
	(D)	前回予想 (22.11.17時点) (E)	実績 (F)		
	1,112	1,250	1,073	△ 39	△ 177
	711	760	654	△ 57	△ 106
	425	575	604	179	29
	2,248	2,585	2,331	83	△ 254

受注は、電力向け鋳鍛鋼品が牽引し前期比増加

売上高・営業利益

(単位：億円)

	22.3期	23.3期		前期比 (C)-(A)	前回 予想比 (C)-(B)
	実績				
	(A)	前回予想 (22.11.17時点) (B)	実績 (C)		
鋳鍛鋼品	284	260	249	△ 35	△ 11
エンジニアリング 他	116	100	90	△ 26	△ 10
合計	400	360	339	△ 61	△ 21
営業利益	13	4	△ 8	△ 21	△ 12

受注高

(単位：億円)

	22.3期	23.3期		前期比 (F)-(D)	前回 予想比 (F)-(E)
	実績				
	(D)	前回予想 (22.11.17時点) (E)	実績 (F)		
鋳鍛鋼品	301	280	306	5	26
エンジニアリング 他	100	110	105	5	△ 5
合計	401	390	411	10	21

[PART II]

2024年3月期 通期計画

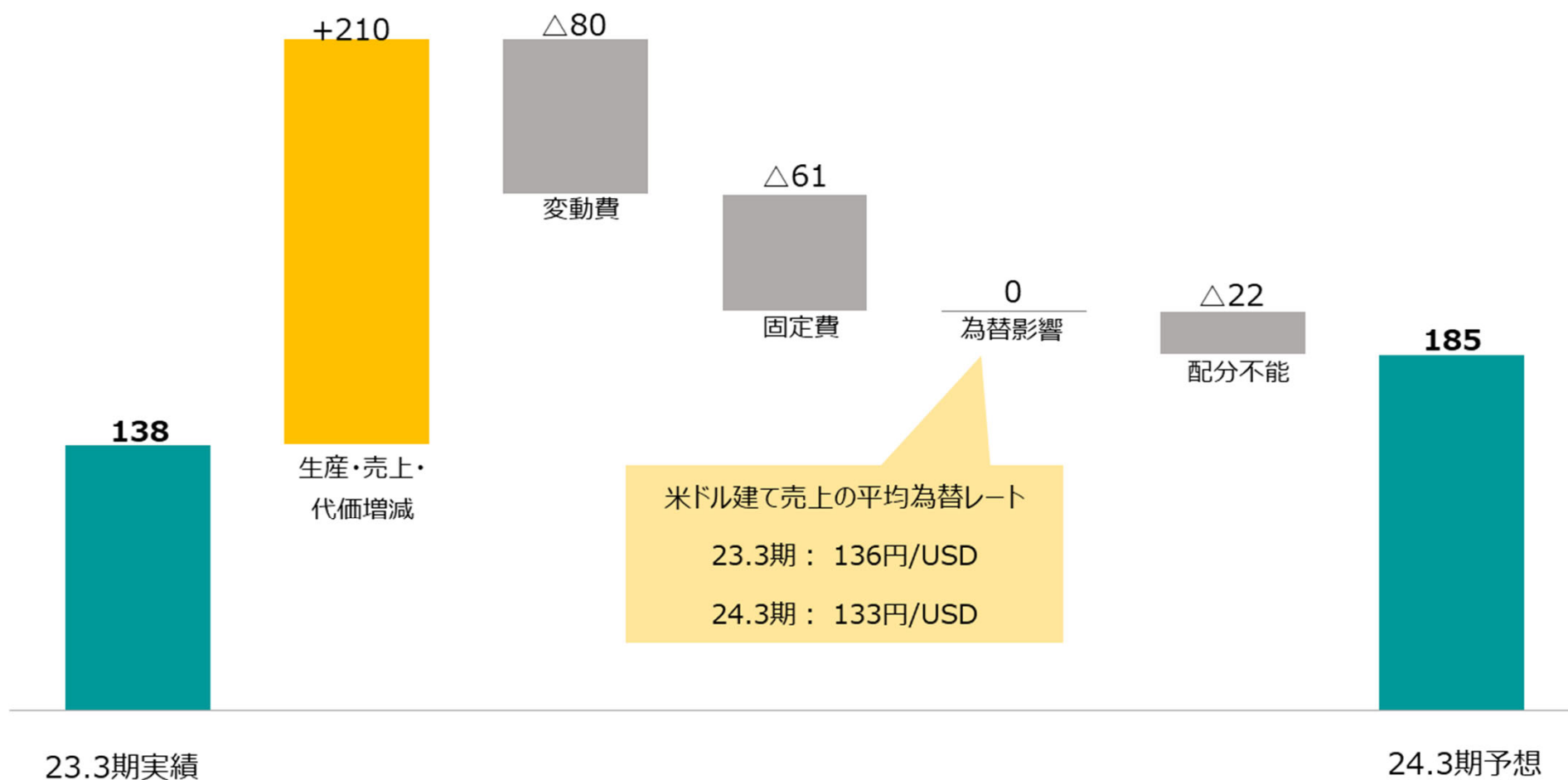
受注高・売上高・利益とも前期比増加を予想

(単位：億円)

	23.3期 実績 (A)	24.3期 通期予想 (B)	前期比 (B)-(A)
受注高	2,760	3,300	540
売上高	2,387	2,800	413
営業利益 (率)	138 5.8%	185 6.6%	47
経常利益	149	190	41
純利益	119	140	21
1株当たり純利益 (円)	162.75	190.26	27.51
1株当たり 配当金 (円)	58.0	58.0	0.0

生産・売上・代価増により47億円増益

(単位：億円)



両セグメント共に受注・売上・利益が前期比増加の見込み

産業機械事業

(単位：億円)

	23.3期 実績 (A)	24.3期 予想 (B)	前期比 (B)-(A)
受注高	2,331	2,840	509
売上高	2,029	2,310	281
営業利益 (率)	189 9.3%	230 10.0%	41

素形材・エンジニアリング事業

(単位：億円)

	23.3期 実績 (A)	24.3期 予想 (B)	前期比 (B)-(A)
受注高	411	430	19
売上高	339	460	121
営業利益 (率)	△ 8 -2.5%	13 2.8%	21

樹脂製造・加工機械の受注は、セパレータ向けフィルム・シート装置が牽引
成形機の受注は、EVを含む自動車向けの需要回復を見込む

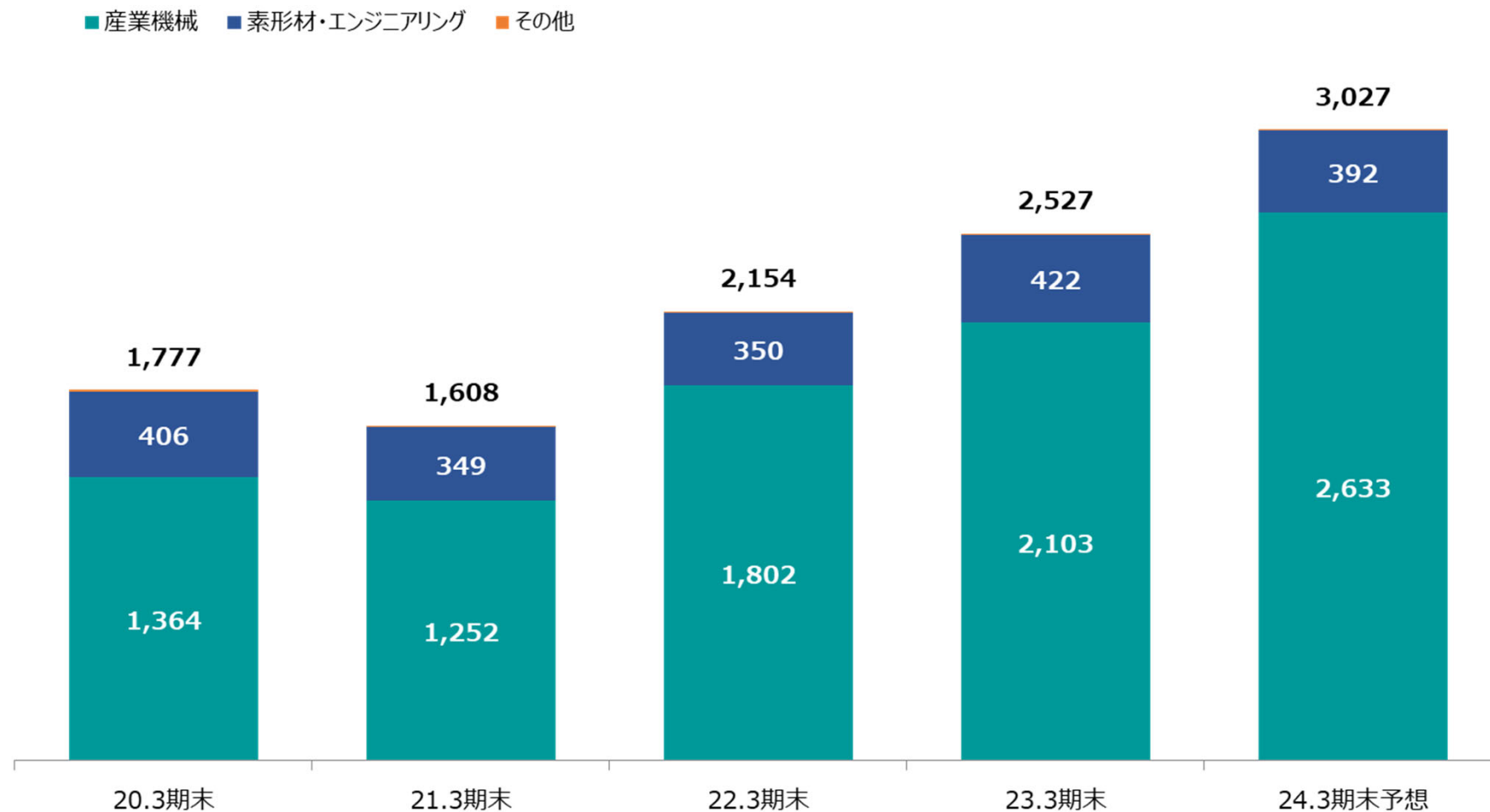
	売上高・営業利益			受注高		
	23.3期 実績 (A)	24.3期 予想 (B)	前期比 (B)-(A)	23.3期 実績 (C)	24.3期 予想 (D)	前期比 (D)-(C)
樹脂製造・ 加工機械	922	1,060	138	1,073	1,315	242
成形機	658	740	82	654	780	126
その他	449	510	61	604	745	141
合計	2,029	2,310	281	2,331	2,840	509
営業利益	189	230	41			

受注は、電力向け鋳鍛鋼品の増加を見込む

売上高・営業利益				受注高			
	(単位：億円)			(単位：億円)			
	23.3期 実績 (A)	24.3期 予想 (B)	前期比 (B)-(A)	23.3期 実績 (C)	24.3期 予想 (D)	前期比 (D)-(C)	
鋳鍛鋼品	249	340	91	306	360	54	
エンジニアリング他	90	120	30	105	70	△ 35	
合計	339	460	121	411	430	19	
営業利益	△ 8	13	21				

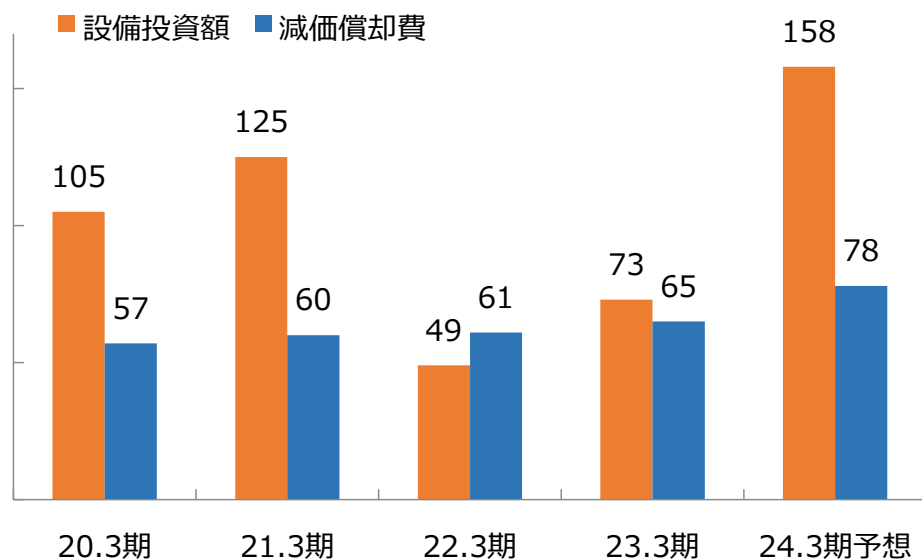
セグメント別受注残高の推移

(単位：億円)



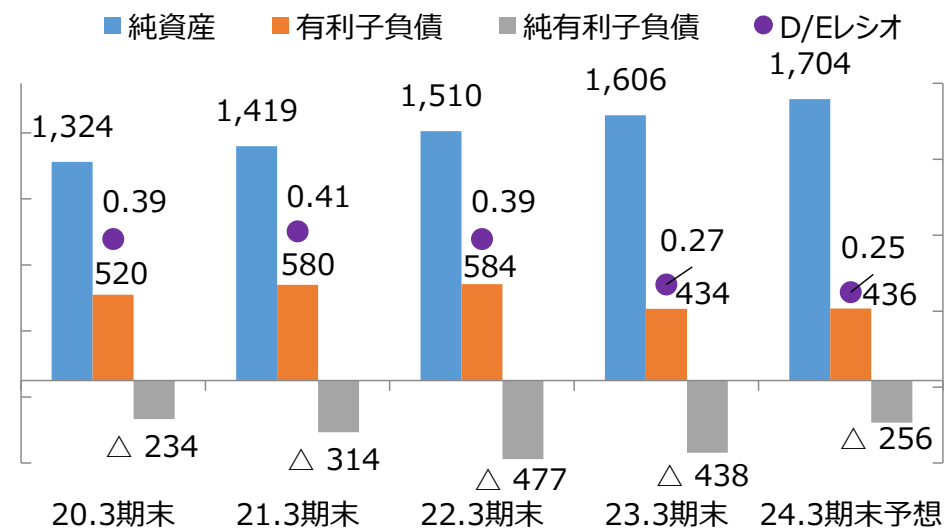
2023年3月期：設備投資・減価償却費、キャッシュ・フロー、財務体質、研究開発費の状況

設備投資・減価償却費の状況

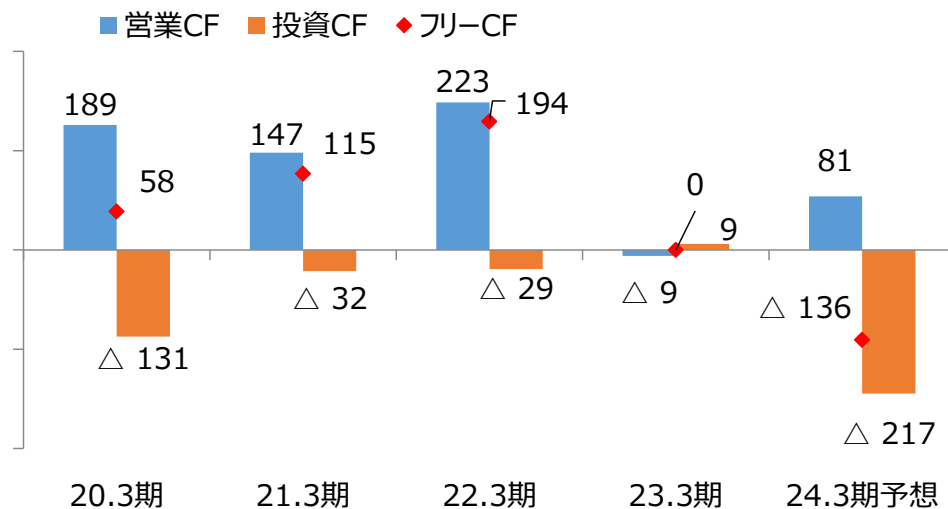


財務体質の状況

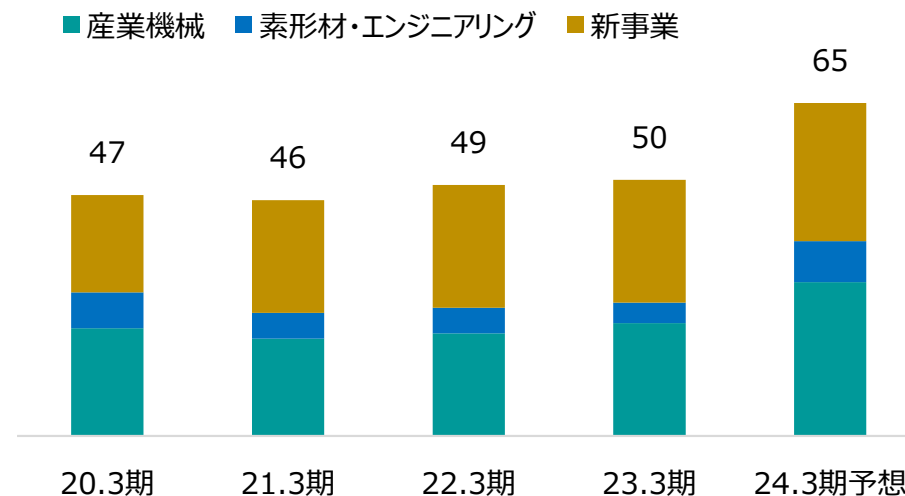
(単位：億円)



キャッシュ・フローの状況



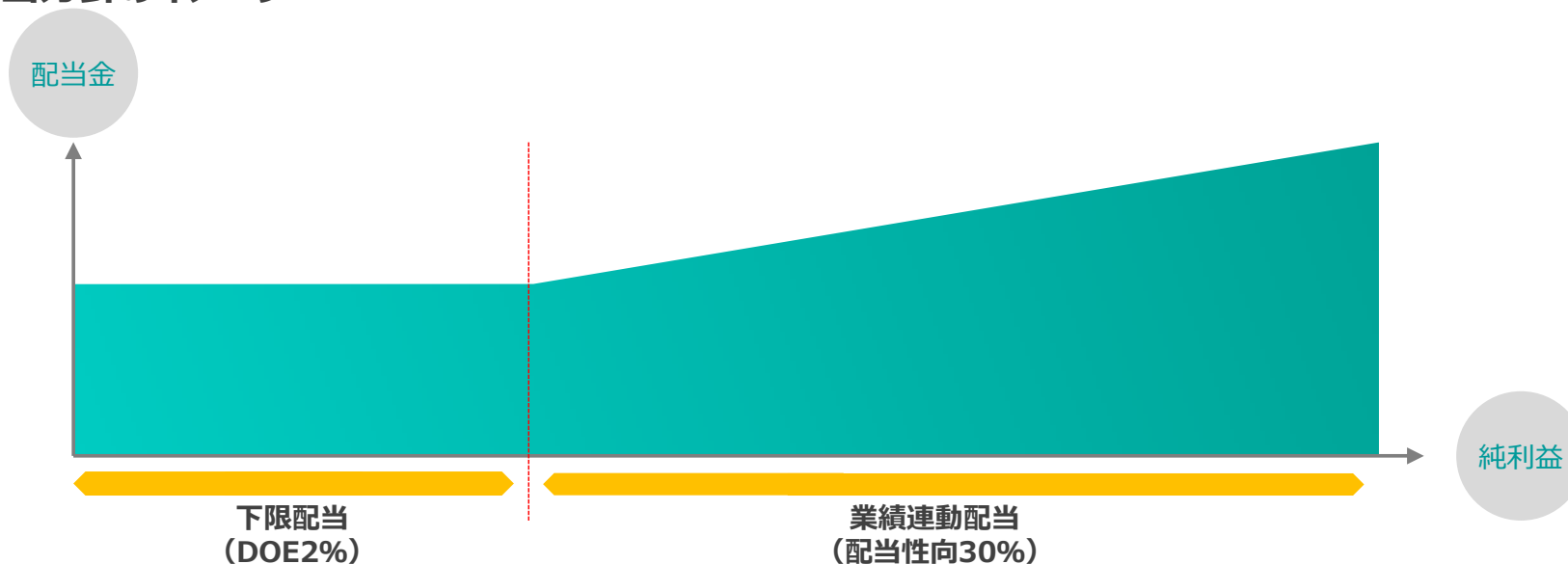
研究開発費の状況



■ 中期経営計画JGP2025 期間中の配当方針

「連結配当性向 30%以上」を目標とした上で、
「DOE（連結株主資本配当率） 2%」を下限に配当を実施。

■ 配当方針のイメージ










■ 直近の配当実績・予想

	22.3期	23.3期	24.3期 予想
年間配当金 (円)	57.0	58.0	58.0
配当性向 (連結)	30.1%	35.6%	30.5%

[PART III]

事業概況

産業機械事業 主要製品の今期受注概況

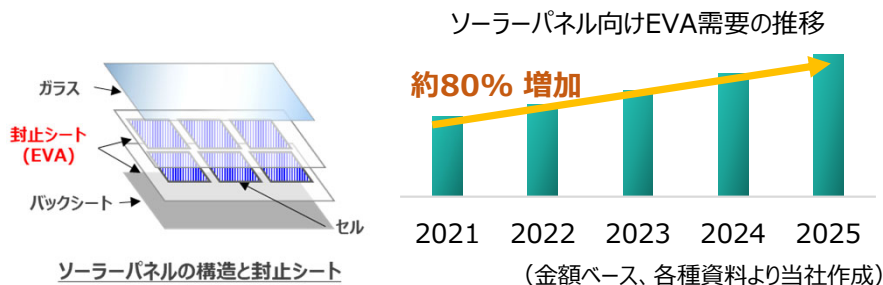
産業機械事業	景況感 (前期対比)	受注環境
フィルム・シート製造装置		<ul style="list-style-type: none"> ● EV用セパレータフィルム関連需要は、23.3期末の政策見極め等による投資決定遅延からの回復を見込む。 ● 工業用途等の需要は引き続き好調に推移。
造粒機		<ul style="list-style-type: none"> ● 中国を中心として好調な市況が継続。 ● 太陽光発電の導入拡大により関連素材需要が増加傾向。
二軸混練押出機		<ul style="list-style-type: none"> ● 中国を中心にエンジニアリングプラスチック需要が増加基調。
プラスチック成形機		<ul style="list-style-type: none"> ● 市況は夏以降の回復に期待。 ● 欧州市場にて油圧から電動への切り替えの動きは継続。
マグネシウム成形機		<ul style="list-style-type: none"> ● 開発・上市した大型機は車載機器向けに好調。
FPD装置		<ul style="list-style-type: none"> ● 車載パネル向け需要が堅調。
アフターサービス		<ul style="list-style-type: none"> ● 投資手控えによる端境期、下期以降の回復に期待。

素形材・エンジニアリング事業 主要製品の今期受注概況

素形材・エンジニアリング事業	景況感 (前期対比)	受注環境
鋳鍛鋼品		● 電力・原子力製品の需要は堅調に推移。
エンジニアリング他		● プラント改修工事等に期待

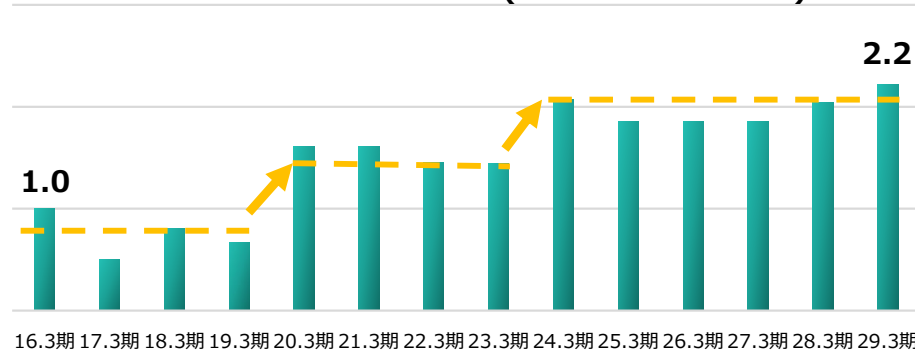
プラスチックの需要は増加を継続、造粒機の売上規模は高水準を維持の見通し

- 経済成長と人口増とを背景にプラスチックの需要は増加基調を継続の見通し。
- 各国の再生可能エネルギー導入増加に伴いソーラーパネルの封止材向けEVA(エチレン酢酸ビニル樹脂)の需要増が顕著。



- 多様なプラスチック素材の量産装置である造粒機の売上は今期以降高水準での推移を見込む。
- 樹脂機械の生産能力増強と効率化、大型機の組立能力向上に向け、広島製作所の投資計画を推進し、需要を確実に取り込んでいく。

造粒機 売上高推移見通し (指数：16.3期=1.0)



広島製作所における投資の進捗状況と見通し

	24.3期		25.3期		26.3期	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
第9組立工場	建設等	操業開始				
第10組立工場						
新機械工場						



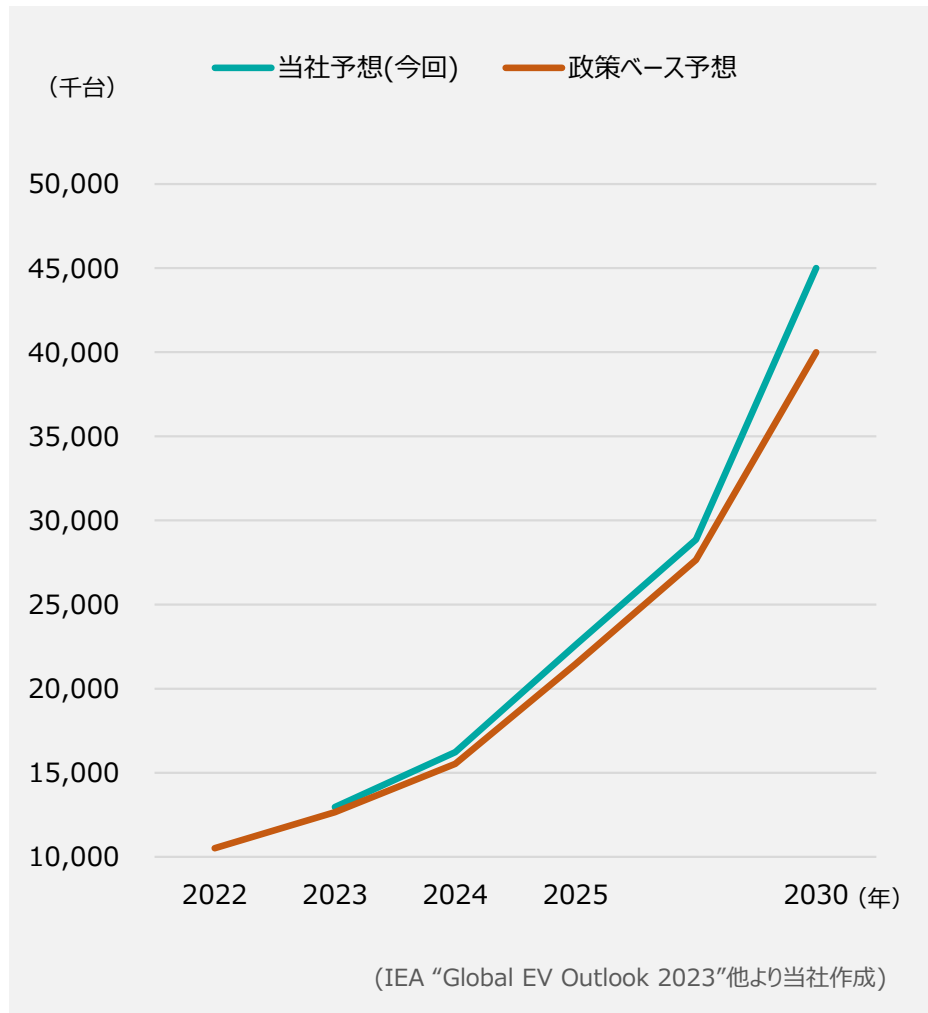
第10組立工場(完成予想CG)



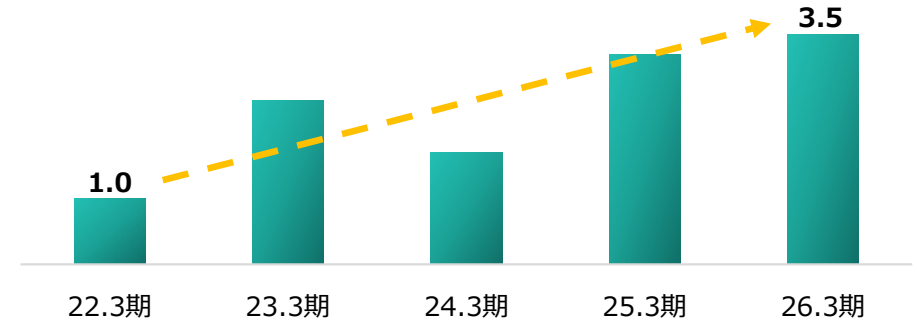
第9組立工場

EV用バッテリー需要は中長期で増加の予測

EV (PHEV + EV) の生産台数予測



セパレータ用フィルムシート装置 売上高の推移 (22.3期 = 1.0)



- 24.3期の売上は、政策の見極め等を背景とする投資決定遅延の影響を受け前期比減少。
- 顧客の投資意欲は、長期の需要増を背景として引き続き旺盛。今年4月以降、回復している。
- 中国に加えて欧州・北米での投資決定が進み、26.3期には22.3期比 約3.5倍の売上規模を計画。
- 幅広化の実現により、装置の生産性は大幅に向上。顧客の競争力強化にも貢献していく。
- 室蘭・名機製作所での生産ライン整備も計画通り進捗、年間60ライン体制は24年3月までに構築する。

成形機 - 欧州拠点の設置と今後の見通し

■ 欧州市場での拡販に向けた取り組み

■ 欧州生産拠点設置は計画通りの進捗

- 22年7月 JSW Plastics Machinery Europe Sp. z o.o.をポーランドに設立
- 23年3月 工場竣工

【現地法人の概要】

事業内容： 射出成形機の組立生産及び販売

総面積： 3,350m²

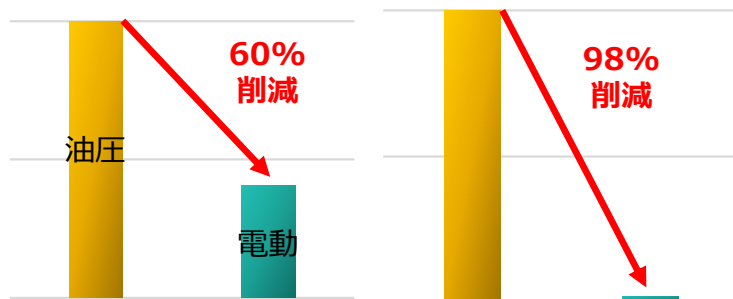


■ 省エネ性に優れる電動機は脱炭素・エネルギー環境を背景に需要が伸長。

- 電動機は、欧州で依然主力を占める油圧機に対し、消費電力量を大幅に削減可能。
- 作動油使用量も大幅に削減し、環境負荷低減に貢献。
- 現地生産により納期の短縮と多様なニーズへの対応を可能とし、伸長する需要を取り込む。

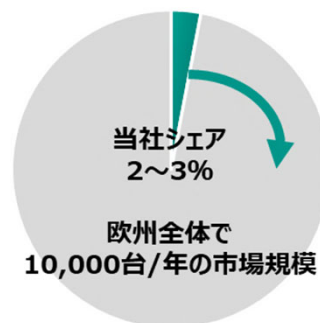
消費電力〔kWh/h〕

作動油使用量〔L〕

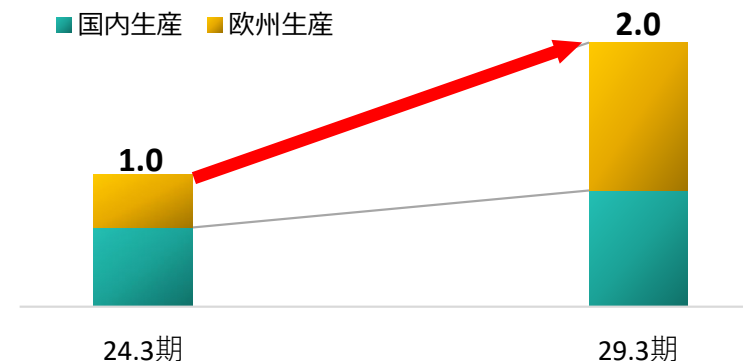


(大型電動機(型締力850t)を前提に当社試算)

欧州市場におけるシェア



欧州向け成形機台数推移見通し(指数)



各国における政策動向

- エネルギー安全保障と脱炭素に向けた政策変更により、原子力発電容量は中長期で増加傾向。

【主要市場の動き】

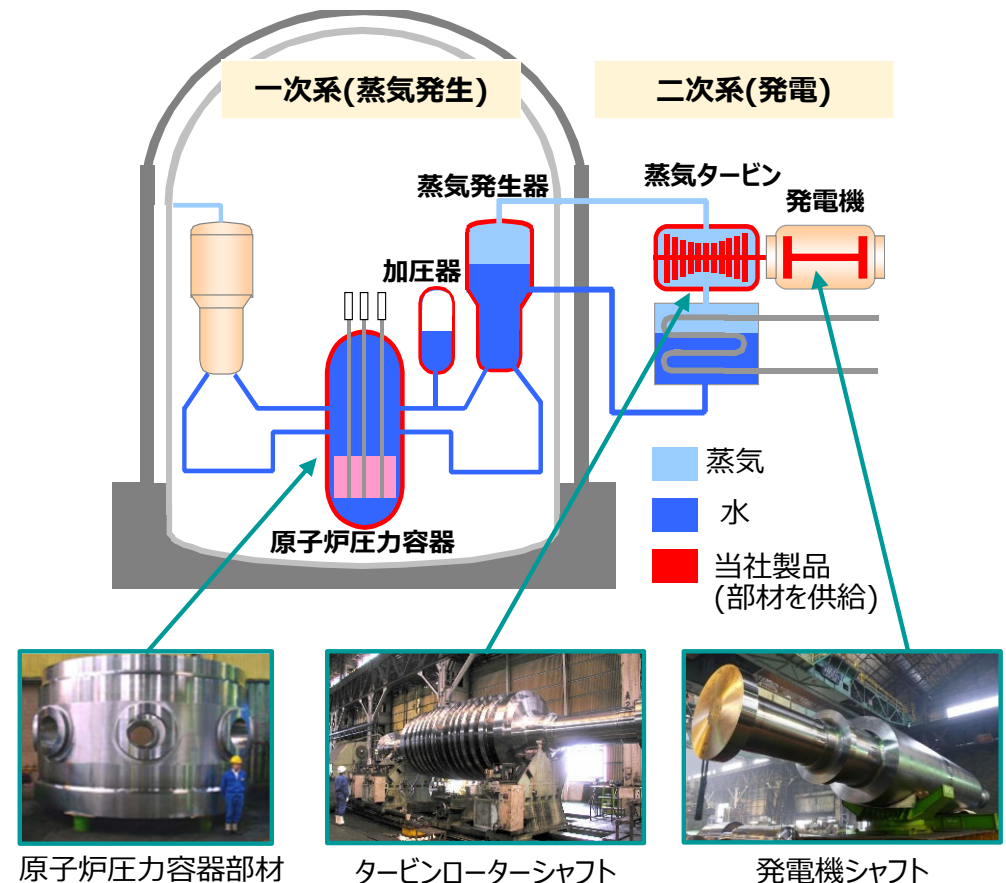
		新設/更新計画
日本		GX基本方針（23/2/10閣議決定）では； -再稼働促進 -既存炉の運転期間延長 -次世代革新炉建設（建替）の具体化の取組が進められる見込み。
欧州	フランス	EPR×1基を建設中。 23年1月、新設促進等を含む法案を議会にて可決。 23年3月、28年以降にEPR-2を6基新設する計画を議会承認。 更に8基を50年までに新設する計画も検討中。
	イギリス	50年までに24GWの原子力発電能力を整備するべく、 大型炉8基とSMRを新設する計画。 EPRを2基建設中、さらに2基を新設する計画が進む。
	ポーランド	33年以降、6～9GWの新設を計画。 最初の3基に米WH社が選定されるなど具体化が進む。
	オランダ	21年、政府は脱原発方針を見直し、2基（2～3GW）を新設、 35年前後の運転開始を目指す方針。
アジア	中国	25年までに70GWの原子力発電能力を整備する計画を背景に、 新規建設が進捗。
	韓国	既存炉の運転期間延長、2基の建設再開、 海外への原発輸出（30年までに10基）促進を目指す。

（各種資料より当社作成）

- 電力・原子力向け大型鋳鍛鋼部材

電力・原子力向けでの豊富な開発・製造技術と、各国における原子力規格への知見を活かしていく。運転期間延長に伴う機器更新関連需要の増加にも期待。

発電の仕組みと当社鋳鍛鋼製品



[PART IV]

企業理念体系”Our Philosophy”の制定と
新中期経営計画JGP2028の策定に向けて

JSW Group

Purpose (パーパス)

JSWグループはなぜ社会に存在するのか

Material Revolution[®]

「Material Revolution[®]」の力で世界を持続可能で豊かにする。

Vision (ビジョン)

JSWグループはどこを目指すのか

社会課題を解決する産業機械と新素材の開発・実装を通じて
全てのステークホルダーに貢献する。

Value Creation Process (価値創造プロセス)

Vision (ビジョン) の実現に際し、独自の提供価値をどこに置くのか

JSWグループのコア・コンピタンス

「溶かす」「混ぜる」「固める」技術 **+** 「機械要素技術」「精密制御技術」

これらのコア・コンピタンスをより一層磨き、社会課題を解決する産業機械と新素材を開発・実装する「Value Creation Process (価値創造プロセス)」により、社会価値の創出と持続的な企業価値の向上を同時に実現していきます。

Purposeを起点とする企業理念体系“Our Philosophy”を制定

当社の技術・事業の系譜と社会とのかかわり

創業から終戦まで

1907(明治40)年、近代国家発展の礎としての、優良な鋼の開発・製造を目的に創業。

優良な鋼



戦前は民間兵器メーカーとして火砲等を製造し社会の要請に応える。

戦後復興から高度成長期

戦後も、その時々における社会のニーズに技術開発で応え、世界中の社会インフラを支えている。

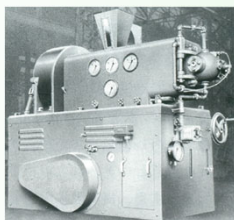


新たな社会課題への対応

現在も、国内唯一の火砲メーカーとして国防に貢献している。

プラスチック

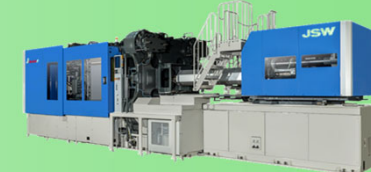
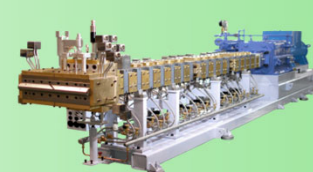
軽量新素材であるプラスチックの加工機械を開発、戦後の復興に貢献。



1950(昭和25)年、プラスチック製造用押出機を自社開発。日本初の石油化学コンビナートへ納入(1958年)。

世界に類を見ないプラスチック製造・加工機械メーカーとして成長を継続。

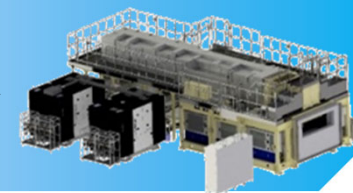
用途の飛躍的な拡大に対応し、多様な部材の軽量化や省エネの実現に貢献している。



電子デバイス

超スマート社会の実現に不可欠な電子デバイスの製造関連装置を供給。

ELA装置等の表面改質装置により、スマートフォンの薄型高精細ディスプレイが社会実装、便利で豊かな社会に貢献。



日本製鋼所

創業(1907)

「溶かす」「混ぜる」「固める」技術 + 「機械要素技術」 + 「精密制御技術」

= 社会課題を解決する価値を創出

JSW 日本製鋼所

Material Revolution™, making the world sustainable and prosperous.

JSW Group Purpose →

JSWの原点・歴史

▷鋼の革新

「鋼」に求められる様々なニーズに絶え間ない技術開発で応え、高い信頼性と優れた材料特性を具備した優良な鋼の部材が発電所で使用されるなど、世界中の社会インフラを支える役割を果たしています。

▷プラスチックの革新

戦後いち早く軽量素材であるプラスチックに着目し、飛躍的に拡大する用途に応じたプラスチック加工機械の開発・実装を進め、部材の軽量化や省エネルギーに貢献しています。

Material Revolution

「Material Revolution」の力で世界を持続可能で豊かにする。

当社グループはこれまで、素材を革新し続け、社会課題を解決してきました。

これからも素材を革新する技術をより一層磨き、社会課題を解決する存在であり続けます。

近年の取り組み

近年では、次世代半導体材料として本命視されている窒化ガリウム（GaN）結晶の量産技術や各種接合基板の素材を開発しています。これらの結晶材料・各種素子の社会実装を支えることにより、超スマート社会の実現に貢献して参ります。

JSW Group Vision →

社会のニーズ

廃プラスチックによる海洋汚染は大きな社会問題であり、廃プラスチックを活用した資源循環社会の実現は世界共通の課題です。

カーボンニュートラル社会の実現に向け、CO₂排出量削減などビジネスモデルの大きな転換を迎えているモビリティ分野で、燃費性能向上に繋がる軽量化素材の活用が求められています。

身の回りのあらゆるものがネットワークにつながり、現実空間と仮想空間との融合が進む超スマート社会においては、高速・大容量通信、省エネを同時に満足する新たなパワー半導体材料が必要不可欠であり、その材料として次世代の結晶に大きな期待がかけられています。

JSW Group Vision

社会課題を解決する
産業機械と新素材の開発・実装を通じて
全てのステークホルダーに貢献する。

当社グループは、
「素材を革新する」技術の活用を通じて
社会ニーズを充たし続けます。

産業機械

従来培ってきたプラスチックの知見を活用し、リサイクル技術を確立した上で、廃プラスチックを原料にした製品を製造する装置を世界に供給します。

既に実用化に成功しているマグネシウム射出成形機その他、セルロースナノファイバーや炭素繊維で強化されたプラスチック等、環境負荷が小さい軽量化素材の社会実装に向けた産業機械を開発し、世界に供給します。

素材

水晶をはじめとした様々な結晶を製造する技術を活用し、レーザダイオードや高周波デバイス、高耐圧パワー半導体向け材料として期待される窒化ガリウム結晶の量産技術や各種接合基板の素材を開発し、省エネ性に優れた各種素子の社会実装を支えます。

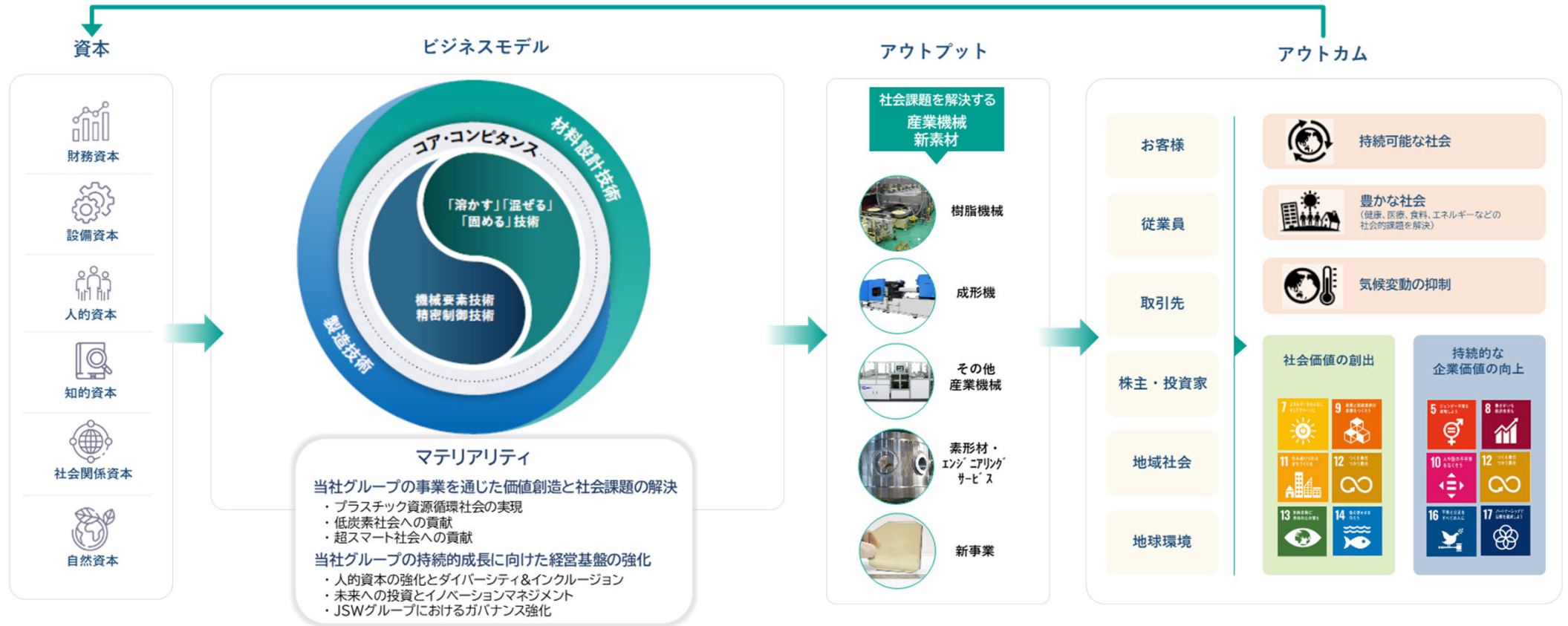
Purposeを起点とする企業理念体系“Our Philosophy”の制定

Purpose

Material Revolution
「Material Revolution」の力で世界を持続可能で豊かにする。

Vision

社会課題を解決する産業機械と新素材の開発・実装を通じて全てのステークホルダーに貢献する。



当社を取り巻く環境 廃プラスチック問題の解決 (サーキュラーエコノミーの形成) 2050年カーボンニュートラル DX、AI、IoTの進展 先進国における少子高齢化 世界的な人口増加

日本製鋼所グループのマテリアリティ（重要課題）

当社グループの事業を通じた価値創造と社会課題の解決

当社グループの持続的成長に向けた経営基盤の強化

マテリアリティ	重要性が高いと考える理由	マテリアリティ	重要性が高いと考える理由
<p>プラスチック資源循環社会の実現</p>	<p>3R+Renewableを実現する各種プラスチック加工機械の供給は、社会的に極めて重要。</p> <p>コア・コンピタンスを最大限活用でき、社会からの要請に適合するプラスチック加工機械の開発・創出に強みを発揮できる。</p> <p>事業拡大機会としても、優先度が高い。</p>	<p>人的資本の強化とダイバーシティ&インクルージョン</p>	<p>当社グループの成長を牽引し、イノベーションを生み出し、価値創造につなげるなど、人的資本の多様化・拡充は、経営基盤強化のために、最優先で取り組むべき重要事項。</p>
<p>低炭素社会への貢献</p>	<p>低炭素社会の実現は、世界的な最重要課題。</p> <p>当社グループ製品はCO2排出量の削減に貢献してきたが、今後、その要求はさらに増すと予測。</p> <p>産業機械製品の消費エネルギー低減、製造拠点のCO2排出量抑制も責務。</p>	<p>未来への投資とイノベーションマネジメント</p>	<p>当社グループが社会に貢献し続けるには、コア・コンピタンスに磨きをかけ技術的優位性を維持・強化するとともに、事業拡大が不可欠。</p> <p>持続的成長にはイノベーションも必須。データに基づく迅速な意思決定、ビジネスモデルの変革、新たな価値の創出などを支援するDXの推進は重要。</p>
<p>超スマート社会への貢献</p>	<p>超スマート社会では、5G/6G対応のデジタルインフラ構築が不可欠。</p> <p>当社グループの産業機械・新素材はインフラ機器の基幹部品に関っており、超スマート社会の実現に必要不可欠な存在になり得る。</p> <p>当社グループの事業拡大機会としても重要性が高い。</p>	<p>JSWグループにおけるガバナンス強化</p>	<p>当社グループの持続的成長には、コンプライアンス、ガバナンスのさらなる強化だけでなく、ステークホルダーとの対話が重要。</p> <p>また、品質を重視した信頼性の高い産業機械・新素材の社会への供給は事業の根幹であり、品質保証体制・システムの一層の強化は重要。</p>

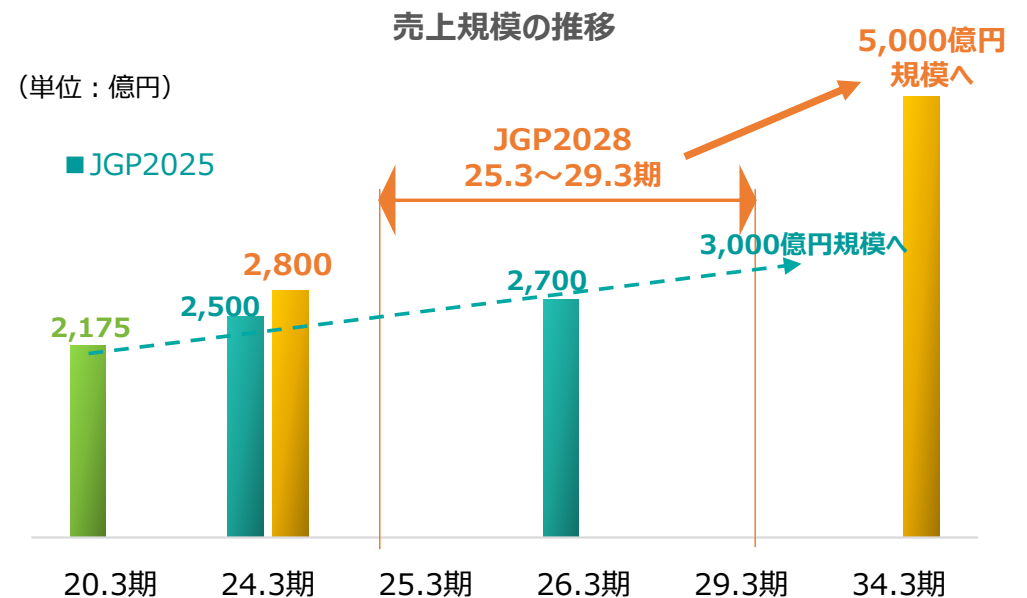
10年後のあるべき姿を見据えた計画を策定していく

- 10年後に5,000億円規模事業グループへの成長を目指す
 - 24.3期の売上高は、JGP2025最終年度の目標値を上回る計画。
 - 24.3期の営業利益は計画未達、施策の見直しが急務。
 - 新たに「10年後に5,000億円事業規模」を目標に掲げ、中間年である29.3期に向けた定量目標とその実現への施策を24.3期中に策定する。

(単位：億円)

	23.3期	24.3期		26.3期 JGP2025
		JGP2025	予想	
売上高	2,387	2,500	2,800	2,700
営業利益	138	200	185	270
営業利益率	5.8%	8.0%	6.6%	10.0%

- マテリアリティ解決に向けた経営戦略を策定
 - 特定した重要課題について、その解決と成長に向けた戦略を策定していく。
- 株主還元のさらなる強化を検討していく



参考資料

事業セグメントの構成と主要製品

事業セグメント	産業機械事業			素形材・エンジニアリング事業		その他事業			
事業組織	樹脂機械事業部、成形機事業部、産業機械事業部、特機本部			日本製鋼所M&E		新事業推進本部			
生産拠点	<p>広島  横浜  名古屋 </p> <p>室蘭 </p>								
製品	<p>【樹脂製造・加工機械】</p> <ul style="list-style-type: none"> 造粒機 フィルム・シート製造装置 二軸混練押出機 アフターサービス  <p>【成形機】</p> <ul style="list-style-type: none"> プラスチック射出成形機 マグネシウム射出成形機 中空成形機 アフターサービス  <p>【その他産業機械】</p> <ul style="list-style-type: none"> エキシマレーザアニール(ELA)装置 防衛関連機器 鉄道製品 ホットプレス ラミネータ 成膜装置 アフターサービス 			<p>【鍛鋼品】</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子炉圧力容器部材 (シエル、ヘッド他) 蒸気発生器部材 ローター軸 タービンケーシング 金型用鋼 製鉄用圧延ロール   <p>【クラッド製品】</p> <ul style="list-style-type: none"> クラッド鋼板  <p>【エンジニアリングサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> プラント・インフラ鋼構造物及び工事 非破壊検査・分析検査サービス 水素蓄圧機・水素吸蔵合金タンク 		<p>【新事業】</p> <p>フォトニクス 複合材料 金属材料</p>			
市場	石油化学	産業機械	自動車	IT	防衛	電力・鉄鋼	石油・天然ガス	自然エネルギー	新事業

JSW 日本製鋼所

Material Revolution™, making the world sustainable and prosperous.

売上高・営業利益・純利益の推移

(単位：億円)

	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期
売上高	2,129	2,201	2,175	1,980	2,137	2,387
産業機械事業	1,702	1,736	1,714	1,563	1,711	2,029
樹脂製造・加工機械	502	525	613	588	621	922
成形機	645	727	653	545	653	658
FPD装置	-	164	-	-	-	-
その他	370	204	448	430	437	449
連結会社	185	116	-	-	-	-
素形材・エンジニアリング事業	408	412	428	385	400	339
鋳鍛鋼品	-	-	196	199	254	249
電力・原子力	172	125	-	-	-	-
石油精製用圧力容器	10	-	-	-	-	-
クラッド鋼板・鋼管	70	130	128	105	60	-
エンジニアリング他	-	-	104	81	86	90
風力発電機	16	-	-	-	-	-
その他	55	95	-	-	-	-
連結会社	85	62	-	-	-	-
その他事業	17	52	46	31	26	18
営業利益	213	242	187	102	154	138
産業機械事業	238	235	192	139	177	189
素形材・エンジニアリング事業	△ 15	26	27	18	13	△ 8
その他事業	8	3	△ 4	0	0	△ 4
純利益	107	199	93	68	139	119

※21.3期より、集計区分を変更（20.3期より組み替えて表示しています）。

- ・「産業機械事業」の「連結会社」としていた3社（ジエムエンジニアリング社、ニチユマシナリー社、SM Platek社）を「樹脂製造・加工機械」に変更。
- ・「産業機械事業」の「FPD装置」「その他」「連結会社」を「その他」に変更。
- ・「素形材・エンジニアリング事業」の「鋳鍛鋼品」のうちの石油精製用圧力容器と、「その他事業」のうちの風力保守業務を、「素形材・エンジニアリング事業」の「エンジニアリング他」に変更。

主要な財産状況・キャッシュフロー等の推移

(単位：億円)

	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期
総資産	2,974	3,055	2,971	3,162	3,397	3,483
純資産	1,186	1,298	1,324	1,419	1,510	1,606
1株あたり純資産額 (円) ※17.3期以降は株式併合後	1,592.47	1,746.91	1,778.94	1,908.76	2,031.29	2,162.18
自己資本比率 (%)	39.3	42.0	44.0	44.4	44.0	45.7
自己資本利益率 (%)	9.6	16.3	7.2	5.1	9.6	7.8
営業活動によるキャッシュフロー	267	11	189	147	223	△9
投資活動によるキャッシュフロー	△50	△13	△131	△32	△29	9
財務活動によるキャッシュフロー	△24	△37	△61	27	△28	△201
現金及び現金同等物の期末残高	778	738	744	887	1,057	864

日本製鋼所企業行動基準（2018年4月1日 改正）

日本製鋼所グループは、持続可能な社会の実現を目指す企業として、次の10原則に基づき、国の内外において、全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていく。

1. 持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図るために、イノベーションを通じて、社会に有用で安全性に配慮した製品・技術・サービスを開発・提供する。
2. 公正かつ自由な競争に基づく適正な取引、責任ある調達を行う。また、政治、行政とは健全な関係を維持する。
3. 企業価値向上のため、適切な企業情報を積極的かつ公正に開示し、幅広いステークホルダーとの建設的な対話を行う。
4. 全ての人々の人権を尊重する。
5. 市場や顧客のニーズを製品・技術・サービスに反映した上で、顧客からの問い合わせ等に速やかに対応することにより、社会と顧客の満足と信頼を獲得する。
6. 従業員の多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現し、良好な職場環境を確保する。
7. 環境問題への取り組みは企業としての重要な責務であることを認識し、主体的に活動する。
8. 企業市民として、社会に参画し、その発展に貢献する。
9. 市民社会や企業活動に脅威を与える反社会的勢力やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に対して、組織的な危機管理を徹底する。
10. 経営トップは、この行動基準の精神の実現が自らの役割であることを認識し、実効あるガバナンスを構築した上で、当社および関連会社に周知徹底を図り、あわせてサプライチェーンにも本行動基準の精神に基づく行動を促す。また、本行動基準の精神に反し、社会からの信頼を失うような事態が発生した時には、経営トップが率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たす。

JSW 日本製鋼所